

令和2年度執行事務事業

施策名	基本事業	番号	事務事業名
こどもの健やかな成長と子育て支援	こどもの遊び場づくりの推進	1	子育て支援まちなかプラザ運営事業
		2	こどもの国運営事業
		3	こどもの国維持管理事業
		4	アストロカー管理運営事業
		5	栃木県児童館連絡協議会こどもの国参画事業
		6	こどもの国企画事業実行委員会支援事業
		7	こどもの国開館20周年記念複合遊具等整備事業
		8	こどもの国新型コロナウイルス感染症対策事業
		9	町会等設置遊園地遊具整備支援事業
		10	市管理児童遊園地維持管理事業
		11	南児童館管理運営事業
		12	東児童館管理運営事業
		13	西児童館管理運営事業
		14	田沼児童館管理運営事業
		15	栃木県児童館連絡協議会南児童館参画事業
		16	栃木県児童館連絡協議会東児童館参画事業
		17	栃木県児童館連絡協議会西児童館参画事業
		18	栃木県児童館連絡協議会田沼児童館参画事業
		19	児童館新型コロナウイルス感染症対策事業
		20	南児童館屋根防水等改修事業

事務事業名		子育て支援まちなかプラザ運営事業						評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
								担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	こども課	
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり						担当係	こども育成係	担当課長名	鈴木 秀明	
	政 策	2	安心して子育てのできるまちづくり						事業区分	新規事業・継続事業			継続事業
	施 策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援							実施計画事業・一般事業			一般事業
	基本事業	5	こどもの遊び場づくりの推進							市単独事業・国県補助事業			国県補助事業
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名		任意的事業・義務的事業		任意的事業			
	5894	一般	3	2	1	子育て支援まちなかプラザ運営事業		実施方法	直営				
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H22年度～	年度	根拠法令 条例等	佐野市子育て支援まちなかプラザ条例	事業分類	施設維持管理事業(市主体)					
							リーディングプロジェクト	該当なし					
							市長市政公約	該当なし					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)							
子育て家庭を総合的に支援するため、「佐野駅前交流プラザ(ばるぼーと)」内に地域子育て支援拠点施設「佐野市子育て支援まちなかプラザ(愛称:ゆめぼけっと)」を設置し、子育て家庭の交流の場の提供、一時預かり保育等を実施している。			開館日数: 269日 来館者数: 932人 一時預かり保育: 101人(延べ利用時間: 280時間) 相談件数: 38件 講座開催数及び参加者数: 17回(134人) ※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策として休館日がありました(R3.1.15～R3.2.19)。							
			活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)	
			ふれあい室利用者人数	人	5,417	4,427	3,764	932	4,400	
			一時預かり人数	人	320	303	349	101	300	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
子ども及び子育てを行っている保護者			対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)	
			小学生までのこどもの数(4月1日現在)	人	11,187	10,905	10,725	10,436	10,224	
			子育て世帯数(小学生まで)	世帯	7,163	7,054	6,930	6,761	6,608	
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
子どもとその保護者が安心して過ごせる場所を提供することで、安心して、妊娠・子育て・出産できるようにする。			成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)	
			子育て支援まちなかプラザ一日平均来館者数	人	20	17	16	4	31	
④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)										
①子どもが心身ともに健やかに成長できるようにする。			上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)	
②安心して、妊娠、出産と子育てをすることができるようにする。			子育てを楽しんでいると感じる人が多い保護者の割合	%	98.3	90.7	90.3	88.7	97.3	
			子育てに負担や不安を感じている保護者の割合(不就学児、小学生)	%	61.3	65.3	71.2	74.9	75.0	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円	3,448		3,338		3,434		3,813		3,813	
	県支出金	千円	3,448		3,338		3,434		3,813		3,813	
	地方債	千円										
	その他	千円	594		594		674		237		520	
	一般財源	千円	5,270		6,037		5,470		8,480		8,955	
	事業費計(A)	千円	12,760		13,307		13,012		16,343		17,101	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報酬	10,674	報酬	11,097	報酬	10,859	報酬	11,126	報酬	11,352
			共済費	1,744	共済費	1,822	共済費	1,775	職員手当等	2,432	職員手当等	2,460
			報償費	60	報償費	55	報償費	55	共済費	2,253	共済費	2,587
			需用費	175	需用費	211	需用費	214	報償費	25	報償費	70
			役務費	91	役務費	92	役務費	92	旅費	264	旅費	291
			委託料	16	委託料	16	委託料	17	需用費	122	需用費	215
			使用料及び賃借料		使用料及び賃借料	14			役務費	104	役務費	109
									委託料	17	委託料	17
	正規職員従事人数	人	1		1		1		1		1	
	のべ業務時間	時間	10		30		30		30		30	
	人件費計(B)	千円	38		115		114		109		109	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	12,798		13,422		13,126		16,452		17,210	

事務事業名	子育て支援まちなかプラザ運営事業	担当部	子ども福祉部	担当課	子ども課	担当係	子ども育成係
-------	------------------	-----	--------	-----	------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成22年に佐野駅前交流プラザ(ばるぼーと)が建設されることに伴い、まちなか活性化と子育て支援の充実を図るため、地域子育て支援拠点施設として設置し、運営を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	少子化対策の一環として、子育て支援施設の充実が求められており、潜在的な需要は多いと思われる。また、子育て支援に対するニーズも多様化しており、より一層の充実が求められている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	短時間の預かりや育児相談を行うことで、子育て負担の軽減に繋がっているという声がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 子どもとその保護者が安心して過ごせる場を提供することで、子育て負担の軽減に寄与しているため。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	委ねられる・委ねられる可能性がある	理由・改善案 こどもの街宣言をした市として、また、中心市街地活性化の一因を持つ施設として、責任をもって子育て相談や一時預かり事業を行う必要がある。 しかし、現在は民間事業者による運営も行われているため、長期的な目線で委託の可能性はあるものと考えられる。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 対象は子育て世帯であり、子育てに不安を抱えている人の相談事業など子育て支援となっている。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 事業内容が広く周知され、利用者が増加することにより、更なる子育て負担の軽減に繋がる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案 類似事務事業名 まちなか活性化と子育て支援の充実を目的とした施設であるため、現在の立地において実施することが重要であり、保育園の中で実施している事業とは、目的が異なるため、統合はできない。
	*類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 事業費の支出抑制に努めており、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案 一時預かり事業では、他の事業の受益者負担を勘案した料金設定をしており、適正な負担となっている。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	少子化対策の一環として、子育て支援施設を運営しているため、利用者の需要がある限り継続する必要があると考えるが、他の要因により、施設が廃止されることがあれば、併せて廃止となる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策		
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。			
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)					
成果	向上			コスト	
				削減	維持
	維持			×	
	低下		×	×	

事務事業名		こどもの国運営事業						評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
								担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	こども課
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり						担当係	こどもの国	担当課長名	鈴木 秀明
	政 策	2	安心して子育てのできるまちづくり						事業区分	新規事業・継続事業		継続事業
	施 策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援							実施計画事業・一般事業		一般事業
	基本事業	5	こどもの遊び場づくりの推進							市単独事業・国県補助事業		市単独事業
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
	5863	一般	3	2	1	こどもの国運営事業		実施方法		直営		
事業計画	単年度繰返し	事業期間	H11年度～		年度	根拠法令 条例等	佐野市こどもの国条例	事業分類		その他直接サービス提供事業		
								リーディングプロジェクト		該当なし		
								市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)					
こどもの国は、「こどもの街宣言」を具現化した施設であり、「実際に子ども達を見守れる場所、楽しく集える場所」である拠点施設とのコンセプトにより開館をした。 複数の児童厚生員が常駐し、遊びのサポートや安全確保につとめている。 また、児童厚生員自主事業として、「びよびよタイム」、「わんぱくタイム」、「みんなで遊ぼう」、「マミー広場」、「レッキッズ広場」、「こども映画館」などを企画・開催している。	・企画事業実行委員会イベント 0回(新型コロナウイルス感染症防止対策により中止) ・自主事業関係 (1)体験教室事業 10回、(2)共催事業 1回、(3)学校連携事業 16回 (4)児童厚生員事業 81回、(5)こども映画館 42回、(6)その他の事業 13回 ・支援団体事業(ボランティア講師青雲教室) 5回						
	活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
	開館日数	日	296	296	268	181	296
	講座等の開催回数	回	201	200	183	168	200

②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

子ども(乳幼児から高校生までの児童生徒)とその保護者	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
	来館者数	人	105,798	110,964	97,634	43,631	108,500
	講座等の参加者数	人	26,762	26,681	18,932	4,322	20,000

③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的	①健全な遊びなどを通して、子ども達の健康を増進し、情操を豊かにすることを目的とする。 ②保護者について、子育てのストレス解消、孤立化を防止する。 ③地域との連携のもと、児童健全育成を推進する。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
		一日当たりの来館者数(来館者数／開館日数)	人	357.4	374.9	364.3	241.1	364.9
		一回当たりの講座等参加者数(講座等参加者数／開催回)	人	133.1	133.4	103.5	25.7	100.0

④結果(どのような結果に結びつきますか?)

安全で安心して遊べる場所を提供することで、子育てをしている親や世帯の子育てを支援する。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
	こどもの国一日平均来館者数	人	357	374	364	241	415

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳		単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金		千円										
	県支出金		千円										
	地方債		千円										
	その他		千円	148		148		73		38		125	
	一般財源		千円	15,338		14,226		14,618		17,280		19,352	
	事業費計(A)		千円	15,486		14,374		14,691		17,318		19,477	
	事業費の内訳		千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
				報酬	11,226	報酬	10,870	報酬	10,847	報酬	9,284	報酬	10,705
				共済費	1,443	共済費	1,468	共済費	1,387	給料	1,813	給料	1,880
				需用費	56	需用費	38	需用費	55	職員手当等	2,113	職員手当等	2,197
				役務費	665	役務費	666	役務費	1,045	共済費	1,808	共済費	2,230
				委託料	713	使用料及び賃借料	1,323	使用料及び賃借料	1,348	旅費	203	旅費	221
				使用料及び賃借料	1,374	積立金	9	積立金	9	需用費	36	需用費	57
				積立金	9					役務費	660	役務費	669
									使用料及び賃借料、積立金	1,401	使用料及び賃借料、積立金	1,518	
人件費		人	2		2		2		2		2		
のべ業務時間		時間	1,200		1,200		1,200		1,200		1,200		
人件費計(B)		千円	4,579		4,585		4,578		4,364		4,364		
トータルコスト(A)+(B)		千円	20,065		18,959		19,269		21,682		23,841		

事務事業名	こどもの国運営事業	担当部	こども福祉部	担当課	こども課	担当係	こどもの国
-------	-----------	-----	--------	-----	------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成5年の「こどもの街宣言」の具現化、すなわち「実際に子ども達を大切に見守れる場所、楽しく集える場所」として、平成12年3月27日に「こどもの国」が開館したことで開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	少子化が進んだ結果、ゲーム等による一人遊びが増えるなど、子どもを取り巻く環境が変化することで、子育てに対する意識も変わってきた。加えて、ひとり親家庭、共働き世帯の増加によっても、家族・地域社会の姿も大きく変容しつつある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	最近、親による児童虐待など、子どもをめぐる不安な事件等が多い中、公共の施設内で、子どもを安心してのびのび遊ばせることができると、保護者の方から喜ばれている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	コロナ禍にあつて、来場者にどうしたら安心安全に施設を利用いただけるかを追い求めて、逐次、改善をしながら運営を行った。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 子ども達の触れ合いの場、親子の交流の機会が得られ、子育ての負担感の軽減、子育て中の親子の居場所が提供できる等といった、政策体系にも結び付いている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 市の「こどもの街宣言」を具現化した施設である、こどもの国において、市の事務事業を実施することにより、様々なボランティア団体の協力を得てイベントの実施ができています。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 施設を利用するのは、児童福祉法に基づく、高校生以下の児童生徒と乳幼児及びその保護者であり、見直す必要はない。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 生涯学習課等と連携し、家庭教育オピニオンリーダーによる講座や児童生徒によるボランティア団体(こことゆーす)のイベント協力といった機会を増やしていくこと、加えて、県子ども総合科学館で実施する児童館フェアなどを参考にして、児童厚生員の自主事業の企画の幅を拡げることで、成果向上に結び付けていく。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 必要最小限度の経費で運営を行っているため、余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案 平成20年7月から、総合こどもセンターの入館料を有料化し、市民及びみなし市民(両毛広域都市圏内)以外の大人から1人200円を徴収している。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	こどもの国に代わって、子どもやその保護者が安心して過ごせる場所が確保され、相談を含めた子育て支援が受けられるような体制づくりができれば、休止・終了することができる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。	職員の意識の向上を目指し、ほぼ毎月児童厚生員会議を開催している。こうした機会を通じて、常勤・非常勤を問わず、児童厚生員のスキル向上を図っている。
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	コスト 削減 維持 増加	
①感染症防止対策を実施しながらの運営を継続する。	向上	○
②来館者の安定・増加するような取り組みをする。具体的には、施設や遊具の故障・休止の状態をなくし、職員が来館者に気持ち良く過ごしていただけるような接遇に心掛ける。	成果維持	×
③子どもや保護者からの要望に合った事業を行うようにつとめる。	低下	×
④庁内他課との共催事業を維持展開し、イベント内容に幅を持たせる。		×
⑤他の児童館との連携を強化し、子育て支援の輪を市内全域に拡げていく。		×

事務事業名		こどもの国維持管理事業						評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
								担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	こども課
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり						担当係	こどもの国	担当課長名	鈴木 秀明
	政 策	2	安心して子育てのできるまちづくり						事業区分	新規事業・継続事業		継続事業
	施 策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援							実施計画事業・一般事業		一般事業
	基本事業	5	こどもの遊び場づくりの推進							市単独事業・国県補助事業		市単独事業
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
	5864	一般	3	2	1	こどもの国維持管理事業		実施方法		直営		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H11年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市こどもの国条例		事業分類		その他直接サービス提供事業		
								リーディングプロジェクト		該当なし		
								市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方) 敷地総面積約4.4haの維持管理を行い、来館者が安心して安全に利用できるようにする。 主要な施設:総合こどもセンター(2,218.95㎡)、芝生広場(1.2ha)、雑木林(1.1ha冒険の森)、マーキュリーレッドストーン(26.5㎡大型遊具 宝くじによる自治総合センターから寄付)、森の工作教室(81㎡)、外用トイレ(42.12㎡)、調整池(630㎡)、四阿(10.39㎡)、漁船桂神丸(18.35㎡)、果樹園(豊水・幸水の梨畑、キウイフルーツ畑1,000㎡)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
		・敷地総面積4.4haの維持管理 ・総合こどもセンター等施設、所有車輛、遊具及び什器備品の点検保守管理 ・故障、機能不全による修繕件数24件(建物・遊具等17件、車輛関係7件)						
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		開館日数	日	296	297	268	181	296
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)								
子ども(乳幼児から高校生までの児童生徒)と、その保護者		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		来館者数	人	105,798	110,964	97,634	43,631	108,500
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)								
子どもの国を安全、快適に利用して貰う		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
		不具合のあった意見数	件	2	1	3	4	0
④結果(どのような結果に結びつきますか?)								
安全で安心して遊べる場所を提供することで、子育てをしている親・世帯の子育てを支援する。		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
		こどもの国一日平均来館者数	人	357	374	364	241	415

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	1,480		1,480		1,326		517		1,211	
	一般財源	千円	22,101		19,285		21,956		20,937		23,163	
	事業費計(A)	千円	23,581		20,765		23,282		21,454		24,374	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			需用費	7,529	需用費	6,242	需用費	7,407	需用費	5,262	需用費	7,739
			役務費	378	役務費	327	役務費	395	役務費	355	役務費	397
			委託料	13,677	委託料	10,074	委託料	14,761	委託料	15,135	委託料	15,509
			使用料及び賃借料	831	使用料及び賃借料	649	使用料及び賃借料	649	使用料及び賃借料	639	使用料及び賃借料	659
			工事請負費	1,096	工事請負費	3,402	公課費	70	公課費	63	公課費	70
			公課費	70	負担金補助及び交付金	8						
					公課費	63						
	人件費	人	2		2		2		2		2	
	のべ業務時間	時間	1,000		1,000		1,000		1,000		1,000	
	人件費計(B)	千円	3,816		3,821		3,815		3,637		3,637	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	27,397		24,586		27,097		25,091		28,011	

事務事業名	こどもの国維持管理事業	担当部	こども福祉部	担当課	こども課	担当係	こどもの国
-------	-------------	-----	--------	-----	------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成5年の「こどもの街宣言」の具現化として、「実際に子ども達を大切に見守れる場所、楽しく集える場所」として、平成12年3月こどもの国が開館したことに伴い開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	こどもの国開館から21年が経過しており、経年劣化に伴い、施設や遊具の故障箇所や老朽化が目立ってきている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	子どもを取り巻く不安な事件が多い中、公共の施設内で安心して遊ばせることができる、また、児童厚生員が遊びの指導もしてくれるので、孤立することなく他の児童と遊ぶことができるとの声をいただいている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	児童厚生員同士、職員との間で、朝礼や終礼をはじめとする密接な連携を行うことにより、改善すべき点の把握と施設整備の状況を共有することができ、コロナ対策を十全に実施するなど、利用者が安心して利用いただける施設にする。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	「こどもの街宣言」に基づいて開館しているため、適切に維持管理をすることは、「安心して子育てのできるまちづくり」施策に結び付いている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	「こどもの街宣言」の具現化として開館した施設であり、市で運営を行うのは妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	こどもの国は、児童福祉法第40条に規定する児童福祉施設の児童厚生施設であり、乳幼児から高校生までの児童生徒と、その保護者を対象としているためである。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	日頃から、屋内外の巡回による危険箇所や破損箇所の把握、業務委託による不具合箇所の発見など、しっかりとした維持管理を行うことで、多くの来場者に安全安心のうえ、利用して貰えるようになる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
	* 類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	開館21年を経過したこともあり、各所の経年劣化に伴い、いきおい修繕料が増加傾向にあるが、一方で、光熱水費や燃料費などを削減につとめるといった、ぎりぎりの運営を行っている。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	平成20年7月から、総合こどもセンターの入館料を有料化し、市民及びみなし市民(両毛広域都市圏内市町)以外の大人からは200円を徴収するようになっている。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	こどもの国に代わって、子どもやその保護者が安心して過ごせる場所が確保され、子育ての支援が受けられるようになる場合やこどもの国が開館になった場合などが想定される。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性			(2) 改革・改善による期待効果			(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																									
事業のやり方改善(成果向上の見直し)			廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																												
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			<table><tr><td colspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>								コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×
		コスト																													
		削減							維持	増加																					
成果	向上		○																												
	維持			×																											
	低下		×	×																											
児童厚生員、職員といった、勤務者の間で、風通しの良い職場環境づくりを進める。こうすることで、様々なアイデアが生まれ、その結果、利用者が安心安全に利用できる施設づくりに結び付けていく。																															

事務事業名		アストロカー管理運営事業						評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
								担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	こども課
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり						担当係	こどもの国	担当課長名	鈴木 秀明
	政 策	2	安心して子育てのできるまちづくり						事業区分	新規事業・継続事業		継続事業
	施 策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援							実施計画事業・一般事業		一般事業
	基本事業	5	こどもの遊び場づくりの推進							市単独事業・国県補助事業		市単独事業
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
	5867	一般	3	2	1	アストロカー管理運営事業		実施方法		直営		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H12年度～		年度	根拠法令 条例等	移動観測車アストロカー「シリウス」使用基準	事業分類		その他直接サービス提供事業		
								リーディングプロジェクト		該当なし		
								市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)								
動く天文台・アストロカー「シリウス」の維持管理 アストロカーの仕様 車体 ドロップフレーム4t車 ドーム 半径2m 望遠鏡 形式 グーテ屈折赤道儀 対物レンズ 有効径200mm 制御コンピュータ 2年に1回車検・毎年1回搭載天体望遠鏡設備の保守点検 各児童館主催の「スターウォッチング」や「太陽黒点観測会」、こどもの国イベントや日本宇宙少年団佐野分団活動などへのアストロカー出動及び講師派遣、児童館へ年1～2回派遣		・西児童館天体観測(11月) ・田沼児童館天体観測(11月) ・日本宇宙少年団佐野分団天体観測(11月及び12月)								
		活動指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)	
		参加者数	人	5,531	5,095	1,254	255	1,755		
		活動回数	回	15	16	5	4	7		
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
市内の子ども及び一般市民		対象指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)	
		中学校終了までの子どもの数		人	14,337	14,066	13,747	14,088	14,000	
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
目的	星座・天体観測を通じて、宇宙・自然の不思議、神秘、そして自然科学への興味が生まれ、併せて発見の喜びを知り、感受性豊かな人格形成に寄与する。また、科学を学ぶことで、子どもの健全育成をはかる。		成果指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
			一活動当たりの参加人数		人	369	138	314	64	251
④結果(どのような結果に結びつきますか?)										
安全で安心して遊べる場所を提供することで、子育てをしている親や世帯の子育てを支援する。		上位成果指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)	
		こどもの国一日平均来館者数		人	357	374	364	241	415	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	340		809		363		685		434	
	事業費計(A)	千円	340		809		363		685		434	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			需用費	9	報償費	24	報償費	9	報償費	6	報償費	24
			役務費	23	需用費	313	需用費	17	需用費	216	需用費	72
			委託料	308	役務費	63	役務費	23	役務費	48	役務費	23
					委託料	308	委託料	314	委託料	314	委託料	315
					公課費	101			公課費	101		
	正規職員従事人数	人	1		1		1		1		1	
	のべ業務時間	時間	300		300		300		300		300	
	人件費計(B)	千円	1,145		1,146		1,145		1,091		1,091	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,485		1,955		1,508		1,776		1,525	

事務事業名	アストロカー管理運営事業	担当部	こども福祉部	担当課	こども課	担当係	こどもの国
-------	--------------	-----	--------	-----	------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成5年に本市は「こどもの街宣言」をしたことに伴い、翌6年10月にアストロカーを配備した。その後こどもの国が開館したことにより、平成13年3月に事業を移管したものである。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	火星や彗星などの惑星大接近の時などを契機に、天体や宇宙への関心が高まりが醸成される。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	日頃、天体観測機器に接する機会が少ないため、観測会に参加した子ども達に、アストロカー「シリウス」は大変好評であり、こうしたことが、日本宇宙少年団佐野分団への加入促進にも繋がっている。活動に参加することで、天文学や地球物理学など自然科学の分野へ興味・関心を高める動機付けとなっている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	事務事業の目標達成と、アストロカーの維持管理向上の両面から、コロナ禍である程度の制約はあるが、活動回数の増加・機器の有効活用を考えている。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？		
	結びついている	理由・改善案	国内でも数台しかない「天体観測車」であり、市の所有財産としての価値を有している。「こどもの街宣言」をした本市にとっても、また、こどもの国の事業推進のうえからも、アストロカーの存在によって、他の自治体にはない特色のある事業を展開できるものとして、政策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？		
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案	まず、アストロカー自体が市の所有財産であること、また、解説員は「公共団体からの依頼」であるため、低額な報償金でも快く受けてくれている。市で実施しないと、同じコストで経験豊富な解説員を確保することは困難であると見込まれる。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？		
	妥当である	理由・改善案	太陽の黒点観測事業と、スターウォッチングを実施する事業として、子ども健全育成に寄与するものであり、妥当なものである。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？		
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	天体・観測機器等の専門知識を有する解説員となり得る方を確保すること、アストロカーの車輛自体及び天体望遠鏡などの観測機器について万全な整備を心掛けることにより、実施回数・利用者の増加等、更なる成果向上に結び付くものと考えている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業名	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案	
	* 類似事務事業があれば、名称を記入		
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？		
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案	本市に1台限りのアストロカーの維持(車検・保守点検・修繕)及び事業実施のための望遠鏡保守委託料等からなる事業であるため、削減余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？		
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	市内の子ども、主に児童生徒、児童館行事のために運行を行っている事業であるため、受益者負担を求める必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
	アストロカーが老朽化や故障により使用できなくなった場合や、車載以外の子ども向け天体観測装置などが導入された場合には、休止・終了に至ると考えられる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。	
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	コスト 削減 維持 増加	
アストロカーには、専門的な知識を有し、分かり易く説明してくれる解説者が乗車することで運営しているが、今後の事業継続のうえからも、後継者を見い出すことで成果向上に結び付く。	向上 維持 低下	○ × ×

事務事業名		栃木県児童館連絡協議会こどもの国参画事業						評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
								担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	こども課
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり						担当係	こどもの国	担当課長名	鈴木 秀明
	政 策	2	安心して子育てのできるまちづくり						事業区分	新規事業・継続事業		継続事業
	施 策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援							実施計画事業・一般事業		一般事業
	基本事業	5	こどもの遊び場づくりの推進							市単独事業・国県補助事業		市単独事業
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
	5654	一般	3	2	1	栃木県児童館連絡協議会こどもの国参画事業		実施方法		直営		
事業計画	単年度繰返し	事業期間	H12年度～ 年度			根拠法令 条例等	児童福祉法、栃木県児童館連絡協議会会則	事業分類		参画事業		
								リーディングプロジェクト		該当なし		
								市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
栃木県児童館連絡協議会に会員児童館として、負担金を支出している。 事業内容では、県協議会の研修会やブロック別研修会に参加、その結果情報を職員間で共有することで、児童厚生員の資質向上、厚生員事業の新たな遊びについての情報収集、他の児童館との交流・情報交換などを行うことができる。 * 協議会は、県内15市町46館の児童館や児童センター、こども館等による団体であり、県子ども総合科学館が、事務を執っている。児童館等の充実強化と児童福祉の増進を目的としている。	(市の活動) 協議会に負担金支出、各種アンケートへの回答、表彰候補の推薦、児童館フェアやブロック別研修会について調査・協力・会場提供、12月10日第3ブロック(足利・栃木・佐野)研修会に、こどもの国で会場提供・講師選抜 (県協議会の活動) 総会、会議開催、児童厚生員等研修会、ブロック別研修会、児童館フェア、優良団体個人表彰、関係機関や諸団体との連絡調整						
	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
	会議・研修会等の開催回数	回	15	15	15	15	15

②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

児童館館長及び児童館職員、児童厚生員	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
	こどもの国児童厚生員数	人	9	10	10	9	9

目的

③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

① 館長・職員・厚生員の資質を向上させる ② 児童館相互での情報交換、交流の活性化を図る	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
	研修会等参加人数	人	5	4	4	11	6

④結果(どのような結果に結びつきますか?)

安全で安心して遊べる場所を提供することで、子育てをしている親や世帯の子育てを支援する。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
	こどもの国一日平均来館者数	人	357	374	364	241	415

(2)総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	3		3		3		3		3	
	事業費計(A)	千円	3		3		3		3		3	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金補助及び交付金	3	負担金補助及び交付金	3	負担金補助及び交付金	3	負担金補助及び交付金	3	負担金補助及び交付金	3
	正規職員従事人数	人	2		2		2		2		2	
	のべ業務時間	時間	25		25		25		25		25	
	人件費計(B)	千円	95		96		95		91		91	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	98		99		98		94		94	

事務事業名	栃木県児童館連絡協議会こどもの国参画事業	担当部	こども福祉部	担当課	こども課	担当係	こどもの国
-------	----------------------	-----	--------	-----	------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成12年3月27日のこどもの国開館に伴い、児童館運営の充実強化と児童福祉の推進を目的に、県内児童館等により組織された協議会に参加した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	少子化の進行、親による児童虐待といった、子どもを取り巻く環境が変化する中、子育てに対する意識も変化してきた。また、一人親、共働き夫婦の増加、地域社会や家族の姿が、大きく変化しており、公的に子育ての支援をする必要性が増している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	児童厚生員からは、この事業に参画することで、県子ども総合科学館や他の児童館との繋がりが深まることや新たな児童厚生員事業を展開するうえで、ヒント・成功の種を得ることができるとの意見がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 安心して子育てのできるまちづくりに結び付いている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 子育て支援事業に直接関わる児童厚生員等の資質向上が図られることを目的に開催されている協議会に参画することにより、子育て中の保護者の精神的・経済的な負担軽減に繋がるため、市が参画を続ける必要がある。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 児童の健全育成、子育て支援を目的としており、妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 研修会等に積極的参加することで、児童厚生員や他の職員の資質向上、モチベーションアップ(覇気の高まり)などに繋がり、こどもの国の運営に対する成果向上が見込まれる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名 * 類似事務事業があれば、名称を記入
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 協議会で会費を決定し、県内で同一の負担を求められている事業である。
総合 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 受益者負担の必要性がない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	新たに児童館相互の連絡調整、研修会等を開催する公的な団体ができた場合、協議会自体が廃止された場合などが想定される。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。		
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)				
成果	向上			
	維持		○	
	低下		×	×

事務事業名		こどもの国企画事業実行委員会支援事業						評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
								担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	こども課
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり						担当係	こどもの国	担当課長名	鈴木 秀明
	政 策	2	安心して子育てのできるまちづくり						事業区分	新規事業・継続事業		継続事業
	施 策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援							実施計画事業・一般事業		一般事業
	基本事業	5	こどもの遊び場づくりの推進							市単独事業・国県補助事業		市単独事業
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
	5865	一般	3	2	1	こどもの国企画事業実行委員会支援事業		実施方法		直営		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H11年度～ 年度		根拠法令 条例等	こどもの国企画事業実行委員会会則		事業分類		支援事業		
								リーディングプロジェクト		該当なし		
								市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方) 市内の社会教育団体等で組織するこどもの国企画事業実行委員会に交付金を支出している。また、委員は、実行委員会の会議や研修会に参加することにより、こどもの国運営や子育て支援に関する情報交換・意思表示を行うと共に、ボランティア活動の後継者育成をも視野に入れた活動を行っている。 委員数:11名		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
		(市の活動) 企画事業実行委員会に交付金の支出、4回の企画事業実行委員会開催 (企画事業実行委員会の活動) 支援団体の各事業の開催と事業支援						
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		開館日数	日	296	296	268	181	296
		講座等の開催回数	回	200	200	183	168	200
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)								
児童(乳幼児から高校生までの子ども)とその保護者	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)	
	来館者数	人	105,798	110,964	97,634	43,631	108,500	
	講座等の参加者数	人	26,762	26,681	18,932	4,322	20,000	
目的	③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)							
	各種イベントや体験学習により、子ども同士の交流や家族とのコミュニケーションを深め、施設で楽しく遊びながら学習する。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
		一日当たりの利用者数(利用者数／開館日数)	人	357.4	374.9	364.3	241.1	364.9
		一回当たりの講座等参加者数(講座等参加者数／開催日)	人	133.1	133.4	103.5	25.7	100.0
④結果(どのような結果に結びつけますか?)								
安全で安心して遊べる場所を提供することで、子育てをしている親・世帯の子育てを支援する。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)	
	こどもの国一日平均来館者数	人	357	374	364	241	415	

(2)総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	1,832		1,832		1,215		1,020		1,832	
	事業費計(A)	千円	1,832		1,832		1,215		1,020		1,832	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金補助及び交付金	1,832	負担金補助及び交付金	1,832	負担金補助及び交付金	1,215	負担金補助及び交付金	1,020	報償費	440
											需用費	385
											役務費	65
											委託料	932
											使用料及び賃借料	10
	正規職員従事人数	人	1		1		1		1		1	
	のべ業務時間	時間	250		250		250		250		250	
	人件費計(B)	千円	954		955		954		909		909	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	2,786		2,787		2,169		1,929		2,741	

事務事業名	こどもの国企画事業実行委員会支援事業	担当部	こども福祉部	担当課	こども課	担当係	こどもの国
-------	--------------------	-----	--------	-----	------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成5年の本市「こどもの街宣言」を具体化した、こどもの国開設(平成12年3月27日)に伴い、こどもの国設置目的に対応した事業を企画立案し、実施する委員会として発足した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	開館以来、少子化の進行といった子どもを取り巻く環境が変化すると共に、子育てに対する意識も変化した。一方で、一人親や共働き世帯も増加し、家族や地域社会の姿が大きく変わりつつある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	企画事業実行委員会が支援するイベントでは、様々な支援団体の方が、色々な遊びを教えてくれる場であると喜ばれている。市内外から多くの幼児や児童生徒が来館する学習の場となっている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	コロナ禍にあつて、来場者にどうしたら安心安全に施設を利用いただけるかを追い求めて、逐次、改善をしながら事業を進めた。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？		
	結びついている	理由・改善案	安心して子育てのできるまちづくり施策の趣旨に沿ったかたちで企画しているため、政策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？		
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案	社会教育団体やボランティア団体などの代表者で構成された企画事業実行委員会を支援する事業であり、これらの団体から支援・協力を得ているものの、市が主体で事業を実施していることから、市が支援事業として実施しなくてはならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？		
	妥当である	理由・改善案	企画事業の主な利用者は、高校生以下の児童生徒及びその保護者であり、対象として妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？		
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	指導するボランティアを増やしたり、新たなアイデアを募ることによって、それぞれの講座等の内容の幅が広がるものとする。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？		
公平性 評価	類似事務事業はない	類似事務事業名	
		理由・改善案	
	* 類似事務事業があれば、名称を記入		
総合 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？		
	削減の余地はない	理由・改善案	事業の実施にあたっては、人件費や委託料も支出せず、各団体からのボランティアの方には、大変な力添えをいただいている。現在の催事や講座の維持充実に努めるうえからも、削減はできない。
総合 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？		
	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	講座において、必要とされる教材費などについては、相当分を受講者から受益者負担をいただいているためである。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
	子どもや保護者が安心して過ごせ、しかも子育て支援が受けられるような場所・制度が確立される、若しくはこどもの国が廃止されるような場合には、事業終了となる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性			(2) 改革・改善による期待効果			(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し)			廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																										
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			<table><tr><td></td><td></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td></td><td></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>						コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×
		コスト																											
		削減	維持	増加																									
成果	向上		○																										
	維持			×																									
	低下		×	×																									
より多くの支援団体の参加を募り、利用する子ども達の希望に合った新たなアイデアを取り入れた事業を企画実施することで、成果を向上させる。また、予算の面で令和2年度までの交付金支給方式から、各項目毎に支出する方法に改めて、透明性の確保と市担当部局による審査を受けるようにする。																													

事務事業名		こどもの国開館20周年記念複合遊具等整備事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
		担当組織	担当部	こども福祉部		担当課	こども課				
		担当係	こどもの国		担当課長名	鈴木 秀明					
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり					新規事業・継続事業		継続事業	
	政 策	2	安心して子育てのできるまちづくり					実施計画事業・一般事業		実施計画事業	
	施 策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援					市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
	基本事業	5	こどもの遊び場づくりの推進					任意的事業・義務的事業		任意的事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名		実施方法		直営	
	5895	一般	3	2	1	こどもの国開館20周年記念複合遊具等整備事業		事業分類		施設等整備事業	
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	R1年度～R2年度		根拠法令 条例等	佐野市こどもの国条例		リーディングプロジェクト		該当なし	
							市長市政公約	該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方) 屋外複合遊具の設置に加え、既存遊具の改修を行うことにより、利用者の満足感を高め、来館者数の安定・増加を図る。		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
		・屋外複合遊具完成、供用開始(9月1日)						
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		整備する遊具数	箇所			2	1	
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか？)								
子ども(乳幼児から高校生までの児童生徒)とその保護者		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		来館者数	人	105,798	110,964	97,634	43,631	108,500
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？)								
安全、快適に施設を利用して貰う		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
		こどもの国一日平均来館者数	人	357	375	364	241	367
④結果(どのような結果に結びつきますか？)								
安全で安心して遊べる場所を提供することで、子育てをしている親・世帯の子育てを支援する。		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
		こどもの国一日平均来館者数	人	357	374	364	241	415

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円					2,186		16,610			
	一般財源	千円					0		0			
	事業費計(A)	千円	0		0		2,186		16,610		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
							需用費	296	工事請負費	16,610		
							委託料	1,890				
	正規職員従事人数	人					2		2			
	のべ業務時間	時間					90		140			
	人件費計(B)	千円	0		0		343		509		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		2,529		17,119		0	

事務事業名	こどもの国開館20周年記念複合遊具等整備事業	担当部	こども福祉部	担当課	こども課	担当係	こどもの国
-------	------------------------	-----	--------	-----	------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	こどもの国が開館20周年を迎える(R2.3.27)に伴い、今後も多くの市民に利用していただける施設であるよう、新たな遊具の整備が必要であることから事業開始に至った。なお、東日本台風発災を受け、市の方針に従い、令和2年度へ繰り越しをした。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	遊具に対するニーズは多様化しており、現在のニーズに沿った遊具を設置することが求められている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	開館20周年という節目の年に、記念となるような新型複合遊具の導入について、利用者ばかりでなく、こどもの国運営委員会委員やこどもの国企画事業実行委員会委員の方からも、期待を寄せていただいている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 基本目標である健やかで元気に暮らせるまちづくり施策、こどもの遊び場づくりの推進に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 本市の「こどもの街宣言」を具現化した施設として開館した、こどもの国の開館20周年を記念して、新たな遊具等を設置する事業であるため、市が行う必要がある。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 施設の主な利用者は、児童福祉法に基づく高校生以下の児童生徒と乳幼児及びその保護者であり、妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 遊具等の整備にあたっては、様々なご意見をいただいたうえで実施しており、多様なニーズ等を反映させたものであるため、成果向上余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
	*類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 整備に際して、競争入札を実施、追加工事は行わない等、必要最小限の事業費で実施しており、削減余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 この事業は、新たな遊具等を整備する事業であるため、受益者負担を求めるものではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	既存遊具の修繕、複合遊具の工事が完了し、確認検査に合格、供用開始されれば終了に至る。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																						
事業終了		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																							
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																									
	<table><tr><td></td><td></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td></td><td></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		こどもの国新型コロナウイルス感染症対策事業						評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
								担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	こども課
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり						担当係	こどもの国	担当課長名	鈴木 秀明
	政 策	2	安心して子育てのできるまちづくり						事業区分	新規事業・継続事業		新規事業
	施 策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援							実施計画事業・一般事業		実施計画事業
	基本事業	5	こどもの遊び場づくりの推進							市単独事業・国県補助事業		国県補助事業
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
	5664	一般	3	2	1	こどもの国新型コロナウイルス感染症対策事業		実施方法		直営		
事業計画	単年度のみ	事業期間	R2年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市こどもの国条例		事業分類		その他内部事務事業		
								リーディングプロジェクト		該当なし		
								市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)					
こどもの国における新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を図るため、非常勤の児童厚生員の出勤回数を増加させることで、来場者全員に対して検温・手指消毒を、また、クリンタイム(遊具やドアノブ、机・椅子等の消毒)も実施する。 この他、感染症拡大防止対策用消耗品を購入し、コロナ対策を推進する。	・非常勤児童厚生員(会計年度任用職員)の報酬支給 ・非常勤児童厚生員(会計年度任用職員)の通勤費(費用弁償)支給 ・消耗品の購入						
	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
	開館日数	日	296	297	268	181	296

②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

子ども(乳幼児から高校生までの児童生徒)と、その保護者	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
	来館者数	人	105,798	110,964	97,634	43,631	108,500

③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

新型コロナウイルス感染症から来場者を守り、こどもの国を安全、快適に利用して貰う	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
	不具合のあった意見数	件	2	1	3	4	0

④結果(どのような結果に結びつきますか?)

安全で安心して遊べる場所を提供することで、子育てをしている親・世帯の子育てを支援する。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
	こどもの国一日平均来館者数	人	357	374	364	241	415

(2)総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円							498			
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	0		0		0		498		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
									報酬	419		
									旅費	7		
									需用費	72		
	正規職員従事人数	人							1			
	のべ業務時間	時間							10			
	人件費計(B)	千円	0		0		0		36		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		0		534		0	

事務事業名	こどもの国新型コロナウイルス感染症対策事業	担当部	こども福祉部	担当課	こども課	担当係	こどもの国
-------	-----------------------	-----	--------	-----	------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	令和2年の新型コロナウイルス感染症の罹患者拡大を動因として、国(県経由)の新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金が交付されることになり開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	新型コロナウイルス感染症について、ワクチン接種が始まったが、従来型に加えて複数の変異種が見受けられ、その対策が急がれる等、予断を許さない状況は続いている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	国の補正予算による交付金事業である関係上、年度当初ではなく、実質第3四半期からの導入であったが、年度当初からであれば、より効果的であったのではないかと。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 新型コロナウイルス感染症の拡大防止をはかりながら、児童館を開館運営していくという、時宜に合ったものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 国の交付金の主旨から、地方自治体が主体となって関与するものと定められている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 妥当であるが、結果的に、児童館に勤務する児童厚生員等の職員を感染から守る役割をも担っている。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 新型コロナウイルス感染症の拡大防止をはかりながら、児童館を開館運営していくことに尽きる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名 *類似事務事業があれば、名称を記入
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 こどもの国運営事業及びこどもの国維持管理事業を補完する事業であり、当該事業では削減はできない。
総合 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 新型コロナウイルス感染症の拡大防止をはかりながら、児童館を開館運営していくという内部事務事業であり、受益者負担の必要がない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	国の交付金が無くなれば、終了となる。(単年度事業)	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性			(2) 改革・改善による期待効果			(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																									
事業終了			廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																												
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			<table><tr><td colspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>								コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×
		コスト																													
		削減	維持	増加																											
成果	向上																														
	維持			×																											
	低下		×	×																											

事務事業名		町会等設置遊園地遊具整備支援事業						評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
								担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	こども課
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり						担当係	こども育成係	担当課長名	鈴木 秀明
	政 策	2	安心して子育てのできるまちづくり						事業区分			
	施 策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援									
	基本事業	5	こどもの遊び場づくりの推進									
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名		事業区分				
	6220	一般	3	2	4	町会等設置遊園地遊具整備支援事業						
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H17年度～		年度	根拠法令 条例等	佐野市児童遊園地遊具施設整備費補助金交付要綱	事業区分				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)							
町会等が設置している児童遊園地遊具施設の整備に対し補助金を交付する。 ・補助率1/2、上限50万円			柿平町会の児童遊園地にある遊具の撤去費用に対し、補助を行った。							
			活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)	
			補助金交付町会数	箇所	2	1	0	1	2	
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか？)										
①こども ②こどもの保護者			対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)	
			小学生までのこどもの数(4月1日現在)	人	11,187	10,905	10,725	10,436	10,224	
			子育て世帯数(小学生まで)	世帯	7,163	7,054	6,930	6,761	6,608	
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？)										
こどもとその保護者が、安心して過ごせる場所がある。			成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)	
			子育て支援まちなかプラザー日平均来館者数	人	20	17	16	4	31	
④結果(どのような結果に結びつきますか？)										
①こどもが心身ともに健やかに成長できるようにする。 ②安心して、妊娠、出産と子育てをすることができるようにする。			上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)	
			子育てを楽しんでいると感じるこどもが多い保護者の割合	%	98.3	90.7	90.3	88.7	97.3	
			子育てに負担や不安を感じている保護者の割合(未就学児、小学生)	%	61.3	65.3	71.2	74.9	75.0	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	130		99		0		83		300	
	事業費計(A)	千円	130		99		0		83		300	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			補助金	130	補助金	99	補助金	0	補助金	83	補助金	300
人件費	正規職員従事人数	人	1		1		1		1		1	
	のべ業務時間	時間	20		20		1		20		20	
	人件費計(B)	千円	76		76		4		73		73	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	206		175		4		156		373	

事務事業名	町会等設置遊園地遊具整備支援事業	担当部	こども福祉部	担当課	こども課	担当係	こども育成係
-------	------------------	-----	--------	-----	------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	合併前の旧市町では、児童遊園地の管理主体は、市町、町会と異なっていたが、平成17年の合併時に、「佐野市児童遊園地遊具施設整備費補助金交付要綱」を施行し、町会が設置する児童遊園地の整備に対し、補助金の交付を開始することとなった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	社会情勢の変化により、戸外でこどもだけで遊ぶ機会が減り、児童遊園地の利用者は減少している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	町会から補助率を上げてほしいと要望があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 こどもとその保護者が安全に遊べる場を提供することで、子育て負担の軽減に寄与しているため。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 児童遊園地の利用者は市民であり、町会が管理する遊園地の遊具の解体や修繕に補助を行うことは妥当であるため。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 こどもが安全に遊べるよう維持管理・修繕を行う場合に補助金を交付する事業のため妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 補助金を交付することにより、遊具の維持修繕が行われ安全対策が図られている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名 * 類似事務事業があれば、名称を記入
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 事業費は、補助金のみであり、こどもが安全で安心して利用できる児童遊園地を維持管理・修繕するために補助金を交付する事業のため、削減余地はない。
総合 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 受益者は広く市民となり、受益者が特定されないため、受益者負担を求める余地はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	他の補助制度が実施されるか、町会等で維持管理・修繕できる状況になれば事業を終了できる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性			(2) 改革・改善による期待効果			(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策		
現状維持(従来通り実施)			廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。					
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)								
成果	向上							
	維持	×						
	低下	×						

事務事業名		市管理児童遊園地維持管理事業						評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)					
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり						担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	こども課			
	政 策	2	安心して子育てのできるまちづくり						事業区分	担当係	こども育成係	担当課長名	鈴木 秀明			
	施 策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援							新規事業・継続事業		継続事業				
	基本事業	5	こどもの遊び場づくりの推進							実施計画事業・一般事業		一般事業				
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名						市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
	6190	一般	3	2	4	市管理児童遊園地維持管理事業						任意の事業・義務の事業		任意の事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	年度～	年度	根拠法令 条例等							実施方法		一部委託	
													事業分類		施設維持管理事業(市主体)	
													リーディングプロジェクト		該当なし	
													市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
市管理である児童遊園地の維持管理 越名児童遊園地 所在地:越名町153 面積:867㎡		市管理である児童遊園地の維持管理のため、地元町会に除草作業を委託した。 ・除草回数:年3回 ・町会委託料:30,000円						
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		除草作業回数	回	3	3	3	3	3

②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

①こども ②こどもの保護者	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
	小学生までのこどもの数(4月1日現在)	人	11,187	10,905	10,725	10,436	10,224
	子育て世帯数(小学生まで)	世帯	7,163	7,054	6,930	6,761	6,608

③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的 こどもとその保護者が、安心して過ごせる場所がある。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
	子育て支援まちなかプラザ一日平均来館者数	人	20	17	16	4	31

④結果(どのような結果に結びつけますか?)

①こどもが心身ともに健やかに成長できるようにする。 ②安心して、妊娠、出産と子育てをすることができるようにする。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
	子育てを楽しんでいることの方が 多い保護者の割合	%	98.3	90.7	90.3	88.7	97.3
	子育てに負担や不安を感じている保 護者の割合(未就学児、小学生)	%	61.3	65.3	71.2	74.9	75.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	事業費 の内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
			財源内訳	単位	財源内訳	単位	財源内訳	単位	財源内訳	単位	財源内訳	単位
			国庫支出金	千円								
			県支出金	千円								
			地方債	千円								
			その他	千円								
			一般財源	千円	38	37	528	33			38	
			事業費計(A)	千円	38	37	528	33	38			
			事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					需用費	8	需用費	7	需用費	3	需用費	8
					委託料	30	委託料	30	委託料	30	委託料	30
人件費	正規職員従事人数	人		1		1		1		1		1
	のべ業務時間	時間		20		20		10		10		10
	人件費計(B)	千円		76		76		38		36		36
	トータルコスト(A)+(B)	千円		114		113		566		69		74

事務事業名	市管理児童遊園地維持管理事業	担当部	こども福祉部	担当課	こども課	担当係	こども育成係
-------	----------------	-----	--------	-----	------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和50年代に地元町会から児童遊園地の寄附があり、市で管理を行うようになった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	社会情勢の変化により、安全安心に戸外で遊ぶことができなくなっている状況である。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	地元町会から草刈り等の維持管理をするよう要望があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 児童遊園地を維持することにより、子どもと保護者が安心して過ごせる場所が確保できるため。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 市が寄附を受けた土地であるため、平成26年度から、地元町会に管理(除草)を委託することとなり、地元町会への補助金の交付を行うことは市の責務であるため。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 児童遊園地であるため、対象と意図は妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 児童遊園地として適切に維持管理されており、成果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	類似事務事業名 理由・改善案
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 維持管理のための除草作業を地元町会に委託することで、トータルコストを削減したため、これ以上の削減余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 受益者が特定されないため、受益者負担を求める余地はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	当該児童遊園地を廃止した場合、事業終了となる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性			(2) 改革・改善による期待効果			(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																									
現状維持(従来通り実施)			廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																												
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			<table><tr><td colspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>								コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×
		コスト																													
		削減	維持	増加																											
成果	向上																														
	維持			×																											
	低下		×	×																											

事務事業名		南児童館管理運営事業						評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
								担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	こども課
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり						担当係	南児童館	担当課長名	鈴木 秀明
	政 策	2	安心して子育てのできるまちづくり						事業区分			
	施 策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援									
	基本事業	5	こどもの遊び場づくりの推進									
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名						
	6585	一般	3	2	6	南児童館管理運営事業						
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成9年度～		年度	根拠法令 条例等	児童福祉法 佐野市児童館条例		事業区分			
									新規事業・継続事業		継続事業	
									実施計画事業・一般事業		一般事業	
									市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
									任意的事業・義務的事業		任意的事業	
									実施方法		直営	
									事業分類		施設維持管理事業(市主体)	
									リーディングプロジェクト		該当なし	
									市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
・児童の健全育成を図るとともに遊びの提供の場として、こどもやその保護者など地域住民がいつでも気軽に遊んだり、各種事業に自由に参加できることにより、地域の連携を深め、また子育てに伴う経済的、精神的負担が軽減されることを目的として、子育て支援事業や四季の行事等を実施する。 ・施設を安全に維持管理する。		・子育て教室「やんちゃママ&キッズクラブ」の実施(週1回/毎週月曜日) ・四季の行事の開催(令和2年度はすべて中止) ・各種教室の実施(ワークタイム/年3回、スポーツタイム/月2回、折紙タイム/月2回、スターウォッチング/年2回(曇天のため中止)) ・日常的に館内外の清掃及び安全点検等の実施 ※新型コロナウイルス感染防止のため、4月～6月、1月4日～1月11日、1月15日～2月21日は臨時休館。その期間の子育て教室、各種教室は開催中止)						
		活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
		各種事業の開催回数	回	94	95	76	49	
		参加者数	人	2,389	1,881	1,262	459	
		施設の安全点検回数	回	321	318	287	176	
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか？)								
①児童及び乳幼児の利用者 ②保護者・地域住民の利用者 ③施設の安全管理		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
		児童及び乳幼児の利用者数	人	12,890	14,739	11,033	6,791	
		保護者・地域住民の利用者数	人	3,548	3,317	2,515	727	
		施設の修繕及び工事件数	件	3	5	7	7	
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？)								
①児童及び乳幼児が安全に遊べる場所の提供 ②家庭の子育てのノウハウの取得、子育てのストレス解消、孤立化の防止を図る。 ③施設を安全に維持管理する。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
		開催事業に対する参加者数	人	2389	1881	1262	459	
		参加した事業に対して満足した参加者の割合(サンプル調査)	%	100	100	100	100	
		施設の不具合に対するクレームの件数	件	0	0	0	0	
④結果(どのような結果に結びつきますか？)								
こどもとその保護者が、安心して過ごせる場所がある。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
		児童館一日平均来館者数	人	46	46	38	33	53

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳		単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	事業費の内訳	国庫支出金	千円	1,457	1,457	1,662	1,662	2,215	2,215	1,593	1,593		
		県支出金	千円	1,457	1,457	1,662	1,662	1,732	1,732	1,593	1,593		
		地方債	千円										
		その他	千円	589	589	885	885	677	677	559	559		
		一般財源	千円	6,284	6,284	5,881	5,881	5,489	5,489	7,955	7,955		
		事業費計(A)	千円	9,787	9,787	10,090	10,090	10,113	10,113	11,700	11,700	0	0
		事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
				報酬	6,796	報酬	7,031	報酬	7,114	報酬、職員手当等	8,347		
				共済費	1,057	共済費	1,099	共済費	1,106	共済費、旅費	1,491		
				報償費	19	報償費	24	報償費	19	報償費	18		
				需用費	1,350	需用費	1,367	需用費	1,290	需用費	1,210		
				役務費	168	役務費	219	役務費	214	役務費	200		
				委託料	301	委託料	246	委託料	266	委託料	323		
				使用料及び賃借料	96	使用料及び賃借料	96	使用料及び賃借料	96	使用料及び賃借料	102		
				負担金、公課費	0	負担金、公課費	9	負担金、公課費	8	負担金、公課費	9		
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	1	1		
	人件費	のべ業務時間	時間	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800		
	人件費	費計(B)	千円	6,869	6,869	6,878	6,878	6,867	6,867	6,547	6,547	0	0
	トータルコスト(A)+(B)		千円	16,656	16,656	16,968	16,968	16,980	16,980	18,247	18,247	0	0

事務事業名	南児童館管理運営事業	担当部	こども福祉部	担当課	こども課	担当係	南児童館
-------	------------	-----	--------	-----	------	-----	------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	市の施策として制定された「こどもの街宣言」に基づき、平成9年度に南児童館の開館と同時に開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	少子化がますます進行し、こどもを取り巻く環境や子育てに対する意識が変化し、核家族、共働き世帯の増加により、家族や地域社会の姿も大きく変化している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	こどもを施設内で安心して遊ばせることができるとともに、子育て相談や保護者同士の交流もでき、保護者にとって安心できる場となっている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 子育て教室や四季の行事等への参加を通して、家庭の子育てのノウハウの取得や子育てによるストレスの解消、孤立化の防止に繋がっているため、安心して子育てのできるまちづくりに結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 こどもたちの健全育成や親子の良好な交流の場を提供することは、安心して子育てのできるまちづくりを推進する上で市が行うことは妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 子育て支援事業に対する参加者の満足度及び施設の安全な管理を成果指標としているので、子育てをしている親等に対して子育てを支援する場所があるという結果に結びついている。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 児童館は児童の健全育成を目的に保護者が安心して就労できるよう安心安全な放課後保育を実施している。また、幼い子を持つ保護者の支援の場としても活用している。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案 児童館はこどもやその保護者などの地域住民がいつでも気軽に遊べ、また定期的に行っている子育て教室や四季の行事等に参加することにより地域の連携や理解を深め、子育てに伴う経済的、精神的負担を軽減することを目的としているので事業の統合はできない。しかし、事業を進める上での連携・協力体制はできている。
	*類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 事業費の大部分が児童厚生員の人件費であり、こどもクラブ指導員を兼務しているため削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 地域の中での児童健全育成を目的とした公共性の高い事業であるため、受益者負担を求めるものではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	児童館に代わって、こどもや保護者が安心して過ごせる場所が確保でき、また子育て支援が十分に受けられ、子育てに対する不安が解消される環境が整えられれば本事業は終了できる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策		
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。			
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)					
成果	向上				
	維持			○	×
	低下	×	×		

事務事業名		東児童館管理運営事業						評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
								担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	こども課
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり						担当係	東児童館	担当課長名	鈴木秀明
	政 策	2	安心して子育てのできるまちづくり						事業区分	新規事業・継続事業		継続事業
	施 策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援							実施計画事業・一般事業		一般事業
	基本事業	5	こどもの遊び場づくりの推進							市単独事業・国県補助事業		市単独事業
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
	6586	一般	3	2	6	東児童館管理運営事業		実施方法		直営		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	11年度～ 年度		根拠法令 条例等	児童福祉法 佐野市児童館条例		事業分類		施設維持管理事業(市主体)		
								リーディングプロジェクト		該当なし		
								市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)							
・児童の健全育成を図るとともに遊びの提供の支援の場として、子どもやその保護者など地域住民がいつでも気軽に遊んだり、各種講座に自由に参加できることにより地域との連携を深め、子育てに伴う経済的・精神的負担が軽減されることを目的として、子育て支援事業や四季の行事を実施する。 ・施設を安全に維持管理する。				新型コロナウイルス感染症対策のため、4/1～6/30、1/4～1/11、1/15～2/21の期間休館							
				・子育て教室 わいわいタイム(手遊び、読み聞かせ、親子リズム)、子育て教室(相談・研修の場所提供)、工作・スポーツタイム等							
				・季節の行事(地域交流) 季節の行事は、新型コロナウイルス感染予防のためすべて中止した。							
				・安全な施設の維持管理 日常的に管内外の清掃、安全点検をする。							
				活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)	
				各種事業の開催回数	回	99	91	74	45	91	
				各種事業の参加者数	人	2,652	2,148	1,019	617	2,200	
				施設の安全点検回数	回	318	321	287	176	320	
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
・児童及び乳幼児の利用者 ・保護者、地域住民の利用者 ・施設の安全管理				対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)	
				児童及び乳幼児の利用者	人	19,524	16,241	8,348	6,012	16,000	
				保護者、地域住民の利用者	人	2,194	1,851	1,252	497	1,850	
				施設の修繕件数	件	4	6	2	1	4	
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
・児童及び乳幼児が安全に遊べる場所の提供 ・家庭の子育てのノウハウの取得、子育てのストレス解消、孤立化の防止 ・地域との連携を図りながら、児童の健全育成を推進する。 ・施設の安全に維持管理する。				成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)	
				開催事業に対する参加者数	人	2,652	2,148	1,019	617	2,200	
				参加した事業に対して満足した参加者の割合(サンプル調査)	%	100	100	100	100	100	
				施設の不具合に対するクレームの件数	件	0	0	0	0	0	
④結果(どのような結果に結びつきますか?)											
こどもとその保護者が、安心して過ごせる場所がある。				上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)	
				児童館1日平均来館者数		46	46	38	33	53	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	事業費の内訳	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
		国庫支出金	千円	1,387		1,643		2,082		1,603		1,960	
		県支出金	千円	1,387		1,643		1,599		1,603		1,960	
		地方債	千円										
		その他	千円	1,278		1,070		400		619		757	
		一般財源	千円	6,231		6,171		6,039		7,875		9,635	
		事業費計(A)	千円	10,283		10,527		10,120		11,700		14,312	
		事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
				報酬	7,145	報酬	7,494	報酬	7,273	報酬、職員手当等	8,283	報酬、職員手当等	9,795
				共済費	1,117	共済費	1,129	共済費	1,127	共済費、旅費	1,615	共済費	1,794
				報償費	23	報償費	27	報償費	12	報償費	10	報償費、旅費	324
				需用費	1,504	需用費	1,354	需用費	1,222	需用費	1,091	需用費	1,580
				役務費	221	役務費	178	役務費	226	役務費	167	役務費	247
				委託費	168	委託費	263	委託費	161	委託費	161	委託料	335
				使用料、賃賃料	82	使用料、賃賃料	82	使用料、賃賃料	82	使用料、賃賃料	33	使用料、賃賃料	166
				公課費	9			負担金、公課費	17			公課費	9
		正規職員従事人数	人	1		1		1		1		1	
		のべ業務時間	時間	1,800		1,800		1,800		1,800		1,800	
		人件費計(B)	千円	6,869		6,878		6,867		6,547		6,547	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	17,152		17,405		16,987		18,247		20,859	

事務事業名	東児童館管理運営事業	担当部	こども福祉部	担当課	こども課	担当係	東児童館
-------	------------	-----	--------	-----	------	-----	------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	市の施策として制定された「こどもの街宣言」に基づき、平成11年度に東児童館の開館と同時に開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	開館以来、少子化がますます進行を続け、子どもを取り巻く環境も変化するとともに子育てに対する意識も変化した。また、核家族も進行し家族や地域社会の姿が大きく変化している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	こどもを施設内で安心して遊ばせることができるとともに、子育て相談や保護者同士の交流もでき、保護者にとって安心できる場となっている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 子育て教室や四季の行事等への参加を通して、家庭の子育てのノウハウの取得や子育てによるストレス解消、孤立化の防止に繋がっているため、安心して子育てのできるまちづくりに結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 子ども達の健全育成や親子の良好な交流の場を提供することは、安心して子育てのできるまちづくりを推進する上で市が行うことは妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 子育て支援事業に対する参加者の満足度及び施設の安全な管理を成果指標としているので、子育てをしている親等に対して子育てを支援する場所があるという結果に結びついている。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 児童館は児童の健全育成を目的に保護者が安心して就労できるよう安心安全な放課後保育を実施している。また、幼い子を持つ保護者の支援の場として活用している。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案 児童館はこどもやその保護者などの地域住民がいつでも気軽に遊べ、また定期的に行っている子育て教室や四季の行事等に参加することにより地域の連携や理解を深め、子育てに伴う経済的、精神的負担を軽減することを目的としているので事業の統合はできない。しかし、事業を進める上での連携・協力体制はできている。
	*類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 事業費の大部分が児童厚生員の人件費であり、こどもクラブ指導員を兼務しているため削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 地域の中での児童健全育成を目的とした公共性の高い事業であるため、受益者負担を求めるものではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	児童館の廃館及び栃木県連絡協議会への参画する必要がなくなった場合。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策		
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。			
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)					
成果	向上				
	維持				○
	低下		×		

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円	1,589		971		1,390		891		862	
	県支出金	千円	1,589		971		907		891		862	
	地方債	千円										
	その他	千円	229		307		177		214		343	
	一般財源	千円	5,978		7,370		7,699		9,597		11,923	
	事業費計(A)	千円	9,385		9,619		10,173		11,593		13,990	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報酬	6,914	報酬	6,873	報酬	7,326	報酬・職員手当等	8,427	報酬・職員手当等	9,795
			共済費	1,075	共済費	1,087	共済費	117	共済費・旅費	1,684	共済費	2,079
			報償費	16	報償費	21	報償費	14	報償費	14	報償費・旅費	25
			需用費	926	需用費	1,097	需用費	1,234	需用費	1,007	需用費	1,368
			役務費	145	役務費	181	役務費	169	役務費	186	役務費	196
			委託料	213	委託料	257	委託料	187	委託料	211	委託料	361
			使用料	96	使用料	96	使用料	96	使用料	47	使用料	166
			負担金及び公課費	0	負担金及び公課費	8			負担金・公課費	17		
人件費			人	1		1		1		1		1
のべ業務時間	時間	1,800		1,800		1,800		1,800		1,800		
人件費計(B)	千円	6,869		6,878		6,867		6,547		6,547		
トータルコスト(A)+(B)	千円	16,254		16,497		17,040		18,140		20,537		

B表(事後評価シート)

事務事業名	西児童館管理運営事業	担当部	こども福祉部	担当課	こども課	担当係	西児童館
-------	------------	-----	--------	-----	------	-----	------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	市の施策として制定されたこどもの街宣言に基づき、平成13年度に西児童館の開館と同時に開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	少子化がますます進行を続け、子どもを取り巻く環境や子育てに対する意識が変化し、核家族、共働き世帯の増加により、家族や地域社会の姿も大きく変化している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	子育て支援事業(のびのび・ハイハイタイム)にもっと多彩なメニュー(リトミック、歌、リズム等)を取り入れて欲しいといった意見がある。

1. 事務事業の現状把握【DO】

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？		
	結びついている	理由・改善案	子育て教室、四季の行事等への参加をととして家庭の子育てのノウハウの取得、子育てのストレス解消、孤立化の防止に繋がっているので安心して子育てできるまちづくりに結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？		
	市が行わなければならない	理由・改善案	こどもたちが安心して遊べる場、親子の交流の機会を提供することは民間だけでは困難であり、こどもの街宣言をしている市が行うのが妥当である。
有効性 評価	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？		
	妥当である	理由・改善案	
	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？		
	成果向上余地がない	理由・改善案	児童館は児童の健全育成を目的に保護者が安心して就労できるよう安心安全な放課後保育を実施している。また、幼い子を持つ母親支援の場としても活用している。
効率性 評価	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？		
	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	児童館は子どもや保護者など地域住民が、いつでも気軽に遊びに来たり、週2回の子育て支援事業や四季の行事に参加できることにより、地域の連携や理解を深め、子育てに伴う経済的、精神的な負担が軽減されることを目的としているので事業の統合はできない。しかし事業を進める上での連携・協力体制はできている。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入		
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？		
	削減の余地はない	理由・改善案	事業費の大部分が児童厚生員の人件費であり、こどもクラブの指導員を兼務しているので削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？		
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	地域の中で児童健全育成を目的とした公共性の高い事業の性格のため、入館料等の受益者負担を求めることはできない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
	児童館に代わってこどもやその保護者が安心して過ごせる場所が確保でき、また子育ての支援が十分に受けられ、子育てに対する不安がなくなる環境が確保できるようになれば本事業は終了できる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																						
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>						コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
								コスト																		
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○	×																						
	低下		×	×																						

事務事業名		田沼児童館管理運営事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
							担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	こども課	
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					事業区分	担当係	田沼児童館	担当課長名	鈴木秀明	
	政策	2 安心して子育てのできるまちづくり						新規事業・継続事業		継続事業		
	施策	1 こどもの健やかな成長と子育て支援						実施計画事業・一般事業		一般事業		
	基本事業	5 こどもの遊び場づくりの推進						市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名		任意の事業・義務の事業		任意の事業		
	6588	一般	3	2	6	田沼児童館管理運営事業		実施方法		直営		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成8年度～ 年度		根拠法令 条例等	児童福祉法 佐野市児童館条例		事業分類		施設維持管理事業(市主体)	
									リーディングプロジェクト		該当なし	
									市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方) 児童の健全育成を図るとともに遊びの提供の場として、子どもやその保護者などの地域住民がいつでも気軽に遊んだり、各種講座に自由に参加できることにより地域との連携を深め、子育てに伴う経済的・精神的負担が軽減されることを目的として、子育て支援事業や四季の行事を実施する。 ・施設を安全に維持管理する。				令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)							
				・子育て教室・・・にこにこタイム・ドレミルーム 合計27回実施 手遊び、読み聞かせ、親子リズム、手形・足型アート、身長体重測定、にこにこ運動会(15組限定で3回実施)、にこにこクリスマス会(15組限定で2回実施)、にこにこお楽しみ会等 ・季節の行事・・・中止 ・その他・・・工作(4回実施)・折紙(16回実施)・スポーツ(14回実施)タイム、スターウォッチング(1回実施) ・安全な施設の維持管理 日常的に館内外の清掃、安全点検をする。							
				活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)	
				各種事業の開催数	回	112	118	101	62	100	
				参加者数	人	2,558	4,184	2,693	793	2,560	
				施設の安全点検	回	321	321	287	176	280	
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
①児童及び乳幼児の利用 ②保護者・地域住民の利用者 ③施設の安全管理				対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)	
				児童及び乳幼児の利用者数	人	11,900	13,202	11,151	3,629	9,970	
				保護者・地域住民の利用者数	人	1,301	1,180	1,057	481	1,005	
				施設の修繕回数	件	1	2	5	7	4	
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
①児童及び乳幼児が安全に遊べる場所の提供 ②家庭での子育てのノウハウの取得、子育てのストレス解消、孤立化の防止を図る。				成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)	
				開催事業に対する参加者数	人	2,595	4,184	2,693	793	2,560	
				参加した事業に対して満足した参加者の割合	%	100	100	100	100	100	
				施設の不具合に対するクレーム件数	件	0	0	0	0	0	
④結果(どのような結果に結びつきますか?)											
子どもと保護者が、安心して過ごせる場所がある。				上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)	
				児童館1日平均来館者数	人	46	46	38	33	53	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円	1,391		1,574		2,155		937		1,506	
	県支出金	千円	1,391		1,574		1,672		937		1,506	
	地方債	千円										
	その他	千円	1,056		1,228		1,040		368		480	
	一般財源	千円	6,640		9,193		7,183		11,799		10,403	
	事業費計(A)	千円	10,478		13,569		12,050		14,041		13,895	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報酬	7,252	報酬	9,312	報酬	9,148	報酬・職員手当等	10,635	報酬・職員手当等	9,795
			共済費	1,270	共済費	1,457	共済費	1,354	共済費・旅費	2,047	共済費・旅費	2,055
			報償費	23	報償費	14	報償費	12	報償費	2	報償費	23
			需用費	1,327	需用費	935	需用費	1,124	需用費	1,044	需用費	1,368
			役務費	211	役務費	106	役務費	171	役務費	110	役務費	219
			委託料	308	委託料	152	委託料	136	委託料	156	委託料	260
			使用料及び賃借料	79	使用料及び賃借料	96	使用料及び賃借料	96	使用料及び賃借料	47	使用料及び賃借料	166
			公課費	8	工事請負費	1,497	公課費	9	負担金・公課費	0	負担金・公課費	9
人件費	正規職員従事人数	人	1		1		1		1		1	
	のべ業務時間	時間	1,800		1,800		1,800		1,800		1,800	
	人件費計(B)	千円	6,869		6,878		6,867		6,547		6,547	
トータルコスト(A)+(B)			17,347		20,447		18,917		20,588		20,442	

事務事業名	田沼児童館管理運営事業	担当部	こども福祉部	担当課	こども課	担当係	田沼児童館
-------	-------------	-----	--------	-----	------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	児童の健全育成を目的として、平成8年に田沼児童館を開館した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	核家族と少子化が進む中、子どもたちを取り巻く環境や子育てに対する意識も変化しており、行政や地域社会の関わりも重要性を増している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	保護者から「放課後保育が実施され安心して仕事ができる。また、湖小友や保護者の交流の場となっている。」などの意見があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 子育て教室や四季の行事への参加を通して、家庭の子育てのノウハウの取得、子育てのストレス解消、孤立化の防止につながっているため、安心して子育てができ街づくりに結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 子どもたちの健全育成や親子の良好な交流の場の提供は、市の「こどもの街宣言」による安心して子育てのできる街づくりを推進するうえで市が行うことは妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 対象と意図は妥当なものである。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 児童館では、児童の健全育成を目的に、児童が放課後安心して過ごせる場所の提供として、こどもクラブ事業も実施している。また、幼い子を持つ母親支援の場として活用している。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案 類似事務事業名 地域子育て支援事業(びよびよルーム、出張広場、みらい) 保健センター育児相談、ファミリーサポートセンターとの、パルポート事業 児童館では、子育て支援、四季の行事等開催し地域住民に安心して過ごせる場所の提供をしているが、保護者が就労等により放課後家庭にいない児童に対して、安心安全で過ごしやすい生活の場を年間を通して提供もしているため、類似する他の事業「一時預かり保育」、「就学前保育」、「出張保育」との統合はできない。しかし、事業を進める上での協力体制はできている。
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 事業費の大部分は児童厚生員の人件費で、こどもクラブ指導員も兼務しているため、削減の余地はない。
総合 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 児童館は地域の児童等の健全育成を目的とした公共性の高い施設のため、受益負担はなじまない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	子どもやその保護者が安心して過ごせる場所が確保でき、子育て支援が十分に受けられ、子育てに対する不安が解消される環境が確保できれば、本事業は終了できる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策		
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。			
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)					
成果	向上				
	維持				○
	低下		×		

事務事業名		栃木県児童館連絡協議会南児童館参画事業						評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり						担当組織	担当部	こども福祉部		担当課	こども課	
	政 策	2 安心して子育てのできるまちづくり						担当係	南児童館		担当課長名	鈴木 秀明		
	施 策	1 こどもの健やかな成長と子育て支援						事業区分	新規事業・継続事業		継続事業			
	基本事業	5 こどもの遊び場づくりの推進							実施計画事業・一般事業		一般事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名			市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
	6577	一般	3	2	6	栃木県児童館連絡協議会南児童館参画事業		任意の事業・義務的事业		任意の事業				
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成9年度～ 年度		根拠法令 条例等	児童福祉法 栃木県児童館連絡協議会会則	実施方法		直営					
							事業分類		参画事業					
							リーディングプロジェクト		該当なし					
							市長市政公約		該当なし					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)							
栃木県児童館連絡協議会に会員として負担金を支出している。また、協議会主催の会議や研修会に参加することにより、児童館職員の意見交換や資質の向上を図っている。 ※栃木県児童館連絡協議会は県内14市町の43館の児童館等で構成され、児童館の事業の充実強化と児童福祉の増進を目的とした団体である。		(市の活動) 栃木県児童館連絡協議会に負担金の支出、会議出席、職員研修への参加、ブロック研修の開催・参加、栃木県児童館フェアへの参加等 (栃木県児童館連絡協議会の活動) 総会、役員会等の開催、職員研修の開催、栃木県児童館フェアの開催及び関係職員、諸団体との連絡調整等 ※令和2年度は、新型コロナウイルス感染防止ため、総会や研修等を欠席することが多かった							
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)	
		会議・研修会等の回数	回	16	12	11	4		
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか？)									
児童館職員、児童厚生員、市町担当職員 (参画対象団体) 栃木県児童館連絡協議会		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)	
		対象職員数	人	5	5	5	5		
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？)									
目的	①児童館相互の交流により情報交換等を行う。 ②研修会等への参加により児童館職員の資質向上を図る。		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
			研修会等出席者数	人	8	8	6	1	
④結果(どのような結果に結びつけますか？)									
こどもとその保護者が、安心して過ごせる場所がある。		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)	
		児童館一日平均来館者数	人	46	46	38	33	53	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	3		3		3		3			
	事業費計(A)	千円	3		3		3		3		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金	3	負担金	3	負担金	3	負担金	3		
	正規職員従事人数	人	1		1		1		1			
	のべ業務時間	時間	30		30		30		30			
	人件費計(B)	千円	114		115		114		109		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	117		118		117		112		0	

事務事業名	栃木県児童館連絡協議会南児童館参画事業	担当部	こども福祉部	担当課	こども課	担当係	南児童館
-------	---------------------	-----	--------	-----	------	-----	------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成9年度の開館より児童館相互の連絡を図り、児童館運営の充実強化と児童福祉の推進を目的として、県内児童館等により組織される協議会に参画した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	少子化がますます進行し、こどもを取り巻く環境や子育てに対する意識が変化し、核家族や共働き世帯の増加により家族や地域社会の姿も大きく変化している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	業務に関する社会情勢や指導技術などの新しい情報が得られたり、他市町との情報交換ができるので大変に有意義である。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 児童館職員の資質向上が図れるので、安心して子育てのできるまちづくりに結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 事業に参画することにより、子育て支援事業に携わる職員の資質向上が図れるので、結果、子育て中の保護者の経済的、精神的負担が軽減されている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 対象と意図は妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 会議や研修会への参加により職員の資質向上が図られる等の効果が出ている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名 * 類似事務事業があれば、名称を記入
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 負担金は最小限に抑えられており、削減の余地はない。
総合 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 受益者負担を求める事業ではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	児童館の廃館及び栃木県児童館連絡協議会へ参画する必要がなくなった場合	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																				
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																						
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																								
		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>					コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○	×																				
	低下		×	×																				

事務事業名		栃木県児童館連絡協議会東児童館参画事業						評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)					
								担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	こども課				
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり						担当係	東児童館	担当課長名	鈴木秀明				
	政 策	2	安心して子育てのできるまちづくり						新規事業・継続事業 継続事業							
	施 策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援										実施計画事業・一般事業 一般事業			
	基本事業	5	こどもの遊び場づくりの推進													
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名						任意の事業・義務的事业業	任意の事業			
	6579	一般	3	2	6	栃木県児童館連絡協議会東児童館参画事業						実施方法	直営			
事業計画	単年度繰返し	事業期間	11年度～		年度	根拠法令 条例等	児童福祉法 栃木県児童館連絡協議会会則	事業区分		事業分類	参画事業					
								リーディングプロジェクト		該当なし						
								市長市政公約		該当なし						

事務事業名	栃木県児童館連絡協議会東児童館参画事業	担当部	こども福祉部	担当課	こども課	担当係	東児童館
-------	---------------------	-----	--------	-----	------	-----	------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成11年度の開館より児童館相互の連絡を図り、児童館運営の充実強化と児童福祉の推進を目的として、県内児童館により、組織される協議会に参画した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	少子化がますます進行し、こどもを取り巻く環境や子育てに対する意識が変化し、核家族や共働き世帯の増加により家族や地域社会の姿も大きく変化している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	業務に関する社会情勢や指導技術などの新しい情報が得られたり、他市町との情報交換ができるので大変に有意義である。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 児童館職員の資質向上が図れるので、安心して子育てのできるまちづくりに結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 事業に参画することにより、子育て支援事業に携わる職員の資質向上が図れるので、結果、子育て中の保護者の経済的、精神的負担が軽減されている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 対象と意図は妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 会議や研修会への参加で職員の資質向上が図れる等の成果が出ている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 負担金は少額におさえられているので、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 受益者負担金を求める事業ではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	児童館の廃館及び栃木県連絡協議会への参画する必要がなくなった場合。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性			(2) 改革・改善による期待効果			(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策		
現状維持(従来通り実施)			廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。					
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)								
成果	向上		コスト					
			削減	維持	増加			
	維持			○	×			
	低下			×	×			

事務事業名		栃木県児童館連絡協議会西児童館参画事業						評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
								担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	こども課
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり						担当係	西児童館	担当課長名	鈴木 秀明
	政 策	2	安心して子育てのできるまちづくり						事業区分			
	施 策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援									
	基本事業	5	こどもの遊び場づくりの推進									
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名		事業区分				
	6581	一般	3	2	6	栃木県児童館連絡協議会西児童館参画事						
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	13年度～		年度	根拠法令 条例等	児童福祉法	事業区分				
								新規事業・継続事業		継続事業		
								実施計画事業・一般事業		一般事業		
								市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
								任意的事業・義務的事业		任意的事業		
								実施方法		直営		
								事業分類		参画事業		
								リーディングプロジェクト		該当なし		
								市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)

令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)

栃木県児童館連絡協議会に会員として支出している。協議会主催の会議や研修会に参加することにより、児童館職員の意見交換や職務の資質の向上を図っている。

(市の活動)
栃木県児童館連絡協議会に負担金を支出し、会議出席、栃木県児童館フェア等に参加。
(栃木県児童館連絡協議会の活動)
総会、役員会、職員研修の充実、普及啓発活動、児童館相互の交流活動の充実、児童厚生員二級指導員の資格認定研修の実施等。

* 協議会とは県内14市町の児童館43館で構成し、児童館の事業の充実強化と児童福祉の増進を目的とした団体である。

活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
会議研修会等の回数	回	17	15	11	4	5

②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

児童館職員、児童厚生員、市町担当職員

(参画対象団体)
栃木県児童館連絡協議会

対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
対象職員数	人	5	5	5	5	5

③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

・児童館相互交流により、他市の状況や最新情報を得る。
・研修会等により資質向上を図る。

成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
研修会出席者数	人	12	4	7	1	4

④結果(どのような結果に結びつきますか?)

こどもとその保護者が、安心して過ごせる場所がある。

上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
児童館1日平均来館者数		46	46	38	33	53

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	3		3		3		3		3	
	事業費計(A)	千円	3		3		3		3		3	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金	3	負担金	3	負担金	3	負担金	3	負担金	3
人件費	正規職員従事人数	人	1		1		1		1		1	
	のべ業務時間	時間	10		10		10		10		10	
	人件費計(B)	千円	38		38		38		36		36	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	41		41		41		39		39	

事務事業名	栃木県児童館連絡協議会西児童館参画事業	担当部	こども福祉部	担当課	こども課	担当係	西児童館
-------	---------------------	-----	--------	-----	------	-----	------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成13年度の開館より児童館相互の連絡を図り、児童館運営の充実強化と児童福祉の推進を目的として、県内児童館により組織される協議会に参画した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	少子化がますます進行を続け、子どもを取り巻く環境や子育てに対する意識が変化し、核家族、共働き世帯の増加により、家族や地域社会の姿も大きく変化しており、事業の重要性が増している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	研修会に参加した職員からは他の市町の様子を聞いたり、資料をもらったりして、大変勉強になるという意見が多い。

1. 事務事業の現状把握【DO】

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 児童館職員の知識の向上が図れるので、安心して子育てのできるまちづくりに結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 この事業に参画することにより、子育て支援事業に関わる職員の技術の向上が図れるので、ひいては子育て中の保護者の経済的・精神的負担が軽減される。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 対象と意図は妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 会議や研修会への参加で職員の資質向上が図られる等の成果が出ている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名 * 類似事務事業があれば、名称を記入
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 負担金は最小限に抑えられており、削減の余地はない。
総合 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 受益者負担を求める事業ではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	児童館の廃館及び栃木県児童館連絡協議会へ参画する必要がなくなったとき。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																								
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																										
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)		<table><tr><td colspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td colspan="2"></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>						コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																										
		削減	維持			増加																						
成果	向上																											
	維持		○	×																								
	低下		×	×																								

事務事業名		栃木県児童館連絡協議会田沼児童館参画事業						評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり						担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	こども課
	政 策	2 安心して子育てのできるまちづくり						事業区分	担当係	田沼児童館	担当課長名	鈴木秀明
	施 策	1 こどもの健やかな成長と子育て支援							新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	5 こどもの遊び場づくりの推進							実施計画事業・一般事業		一般事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名		市単独事業・国県補助事業	市単独事業			
	6585	一般	3	2	6	栃木県児童館連絡協議会田沼児童館参画		任意的事業・義務的事業	任意的事業			
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成8年度～	年度	根拠法令 条例等	児童福祉法	実施方法		直営			
							事業分類		参画事業			
							リーディングプロジェクト		該当なし			
							市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)									
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)							
栃木県児童館連絡協議会に負担金を支出している。協議会主催の会議や研修会に参加することにより、児童館職員の意見交換や職務の質向上を図っている。 * 栃木県児童館連絡協議会は県内14市町の児童館43館で構成し児童館の充実強化と児童福祉の増進を目的とした団体である。		(市の活動) 栃木県児童館連絡協議会に負担金を支出、総会及び栃木県児童館フェアは感染防止のため中止。 (栃木県児童館連絡協議会の活動) 総会及び役員会は、感染防止のため中止、普及啓発活動、児童館相互の交流活動の充実等。							
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)	
		会議、研修会の回数	回	10	10	11	1	8	
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか？)									
児童館職員・児童厚生員・市町担当職員 (参画対象団体) 栃木県児童館連絡協議会		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)	
		対象職員数	人	5	5	5	5	5	
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？)									
目的	①児童館相互交流により、他市の状況や最新情報を得る。 ②研修会等により資質向上を図る。		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
			研修参加人数	人	10	9	11	1	8
④結果(どのような結果に結びつけますか？)									
子どもとその保護者が安心して過ごせる場所がある。		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)	
		児童館1日平均来館者数	人	46	46	38	33	53	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	3		3		3		3		3	
	事業費計(A)	千円	3		3		3		3		3	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金	3	負担金	3	負担金	3	負担金	3	負担金	3
	正規職員従事人数	人	1		1		1		1		1	
	のべ業務時間	時間	10		10		10		10		10	
	人件費計(B)	千円	38		38		38		38		38	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	41		41		41		41		41	

事務事業名	栃木県児童館連絡協議会田沼児童館参画事業	担当部	こども福祉部	担当課	こども課	担当係	田沼児童館
-------	----------------------	-----	--------	-----	------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成8年度の開館より児童館相互の連絡を図り、児童館運営の強化と児童館福祉法の推進を目的として、県内児童館により組織される協議会に参画した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	核家族と少子化が進む中、子どもたちを取り巻く環境や子育てに対する意識も変化しており、行政や地域社会の関わりも重要性を増している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	いろいろな研修会に参加することで、情報収集や職員の資質向上につながる。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 児童館の資質向上が図れるので、安心して子育てのできる街づくりに結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 子育て支援にかかわる職員の資質向上が図れ、子育て中の保護者の経済的・精神的負担が軽減される。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 対象と意図は妥当なものである。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 会議や研修会の参加で、職員の資質向上が図れる等の成果が出ている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 負担金は少額に抑えられるので、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 受益負担を求める事業はできない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	児童館の廃館及び栃木県児童館連絡協議会へ参画する必要がなくなったとき。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。	
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			
成果	向上		
	維持		○ ×
	低下		× ×

事務事業名		児童館新型コロナウイルス感染症対策事業						評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
								担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	こども課
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり						担当係	南児童館	担当課長名	鈴木秀明	
	政 策	2 安心して子育てのできるまちづくり						事業区分				
	施 策	1 こどもの健やかな成長と子育て支援										
	基本事業	5 こどもの遊び場づくりの推進										
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名		新規事業・継続事業	新規事業			
	6591	一般	3	2	6	児童館新型コロナウイルス感染症対策事業		実施計画事業・一般事業	一般事業			
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	令和2年度～ 年度		根拠法令 条例等	児童福祉法 佐野市児童館条例	市単独事業・国県補助事業	国県補助事業				
							任意的事業・義務的事業	任意的事業				
							実施方法	直営				
							事業分類	施設維持管理事業(市主体)				
							リーディングプロジェクト	該当なし				
						市長市政公約	該当なし					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)							
			新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、市内4児童館(南・東・西・田沼)において、子ども用マスクや消毒液、空気清浄機等を購入する。また、南児童館の換気の効率化を図るための網戸設置を行う。							
			活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
			事業費		千円	-	-	-	786	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)			対象指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
			来館者数		人	-	-	-	22,990	
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)			成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
			施設利用者からのクレーム件数		件	-	-	-	0	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)			上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
			児童館一日平均来館者数		人	46	46	38	33	53

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円							785			
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円							1			
	事業費計(A)	千円	0		0		0		786		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
									消耗品費	401		
									修繕料	385		
人件費	正規職員従事人数	人							3			
	のべ業務時間	時間							150			
	人件費計(B)	千円	0		0		0		546		0	
トータルコスト(A)+(B)		千円	0		0		0		1,332		0	

事務事業名	児童館新型コロナウイルス感染症対策事業	担当部	こども福祉部	担当課	こども課	担当係	南児童館
-------	---------------------	-----	--------	-----	------	-----	------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	新型コロナウイルス感染症の流行により、児童館等の感染症予防及び感染症拡大防止の観点から「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金」を通じて、感染症拡大防止に係る費用が補助されることとなった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	新型コロナウイルス感染症の流行は感染者数の増減を繰り返し、収まる気配がない。しばらくは感染症予防対策の継続が求められる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	児童館を開館するうえで様々な感染予防対策をとっているが、多少の手間や不便については来館者の理解を得られている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 児童館において、新型コロナウイルス感染症の予防や拡大防止をすることで、安心して施設を利用することができるにつながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 市の直営施設であるため市が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 児童館における児童・職員の健康、生命を守るためには、感染症の予防や拡大防止対策を行うことが必要である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 十分な感染防止対策を行えば、結果的には安定した利用者に結びつく。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名 * 類似事務事業があれば、名称を記入
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 補助事業であり、実施にあたっては交付要綱の規定に従う必要がある。 対策に必要な消耗品等は、必要な時に必要な分を早急に入荷する必要がある。
総合 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 補助事業であり、制度の趣旨から受益者負担を求めるべきではない。
⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
国の補助が終了すれば事業終了となる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性			(2) 改革・改善による期待効果			(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策			
現状維持(従来通り実施)			廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。						
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)									
				コスト					
				削減	維持	増加			
成果	向上								
	維持				○	×			
	低下				×	×			

事務事業名		南児童館屋根防水等改修事業						評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
								担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	こども課	
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり						担当係	南児童館	担当課長名	鈴木 秀明	
	政 策	2	安心して子育てのできるまちづくり						新規事業・継続事業		新規事業		
	施 策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援						実施計画事業・一般事業		一般事業		
	基本事業	5	こどもの遊び場づくりの推進						市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名						任意的事業・義務的事業	任意的事業
	6592	一般	3	2	6	南児童館屋根防水等改修事業						実施方法	直営
事業計画	単年度のみ	事業期間	R2年度		根拠法令 条例等	児童福祉法 佐野市児童館条例		事業区分		事業分類		施設維持管理事業(市主体)	
								リーディングプロジェクト		該当なし			
								市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方) 平成9年7月に開館以来20年以上が経過し、児童館の屋根の劣化した防水部分と、それにより雨漏りで損傷した男子トイレの壁と天井を改修工事する。	令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
	施設の修繕及び工事件数	件				7	

②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか？)

来館者	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
	乳幼児～高校生	人				6,791	
	保護者	人				727	

③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？)

目的 ・来館者が安心・安全に遊ぶことができる。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
	開催事業に対する参加者数	人				459	

④結果(どのような結果に結びつけますか？)

こどもとその保護者が、安心して過ごせる場所がある。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
	児童館一日平均来館者数	人	46	46	38	33	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円							4,829			
	事業費計(A)	千円	0		0		0		4,829		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
									工事請負費	4,829		
人件費	正規職員従事人数	人							1			
	のべ業務時間	時間							40			
	人件費計(B)	千円	0		0		0		145		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		0		4,974		0	

事務事業名	南児童館屋根防水等改修事業	担当部	こども福祉部	担当課	こども課	担当係	南児童館
-------	---------------	-----	--------	-----	------	-----	------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	建物が建築後20年以上経過して、ここ数年毎年のように館内のあちこちで雨漏りが発生している。雨漏りのひどい箇所のみ、その都度応急処置的な修繕で済ませてきたが、今年の長梅雨で男子トイレの壁と天井が損傷し、利用者に危険が生じてしまったため。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	核家族や共働き世帯の増加により、子育て世代の交流の場がますます必要であり、安心安全な遊び場が求められている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	利用者が施設の老朽化に不安を抱えている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 施設の屋根を修理することで、来館者が安心して施設を利用することができるようになるため、施策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 市の直営の施設であるため、市が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 来館者が安心して施設を利用できることで、開催事業への参加、交流等が盛んになるため。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 施設を修理することで来館者が安心して施設を利用でき、安定した利用者の確保につながる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	類似事務事業名 理由・改善案
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 必要最小限の経費であり削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 市の直営の施設であるため受益者負担を求める必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	修理が完了し、利用者が安心して施設を利用できるようになったときには終了となる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策
事業終了		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。	
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			